

各 位

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
代 表 者 名 代表取締役社長 金井 宏夫
(東証スタンダード・コード 4664)
問 合 せ 先 取締役執行役員 山口 規
電 話 03-5952-7211

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月11日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「株主数」、「流通株式数」、「流通株式比率」の各項目については基準を充たしている一方で、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は下表のとおり流通株式時価総額の上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 および その推移	2023年3月時点	1,333 人	13,357 単位	6.78 億円	45.4%
	2021年3月時点	1,416 人	13,443 単位	8.17 億円	45.7%
上場維持基準		400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%
当初の計画書に記載の項目				○	
計画期間				2026年3月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は2021年11月11日に提出した計画書および2022年5月12日に公表した「中期経営計画」に基づき、スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた取り組みを進めてまいりました。取組の実施状況および評価は以下のとおりです。

(1) 収益力の向上

- ・施設のあらゆる業務をワンストップで提供するソリューション提案の推進
- ・エリア単位での管理によりコストダウン・省人化を推進するエリア管理体制の構築

(2) 技術力の強化

- ・資格保有者の増強および人材育成の強化によりサービス品質の維持・向上
- ・警備ロボットやAIカメラなどの新技術の導入

(3) 職場環境の改善

- ・女性の活躍推進や社内制度の見直しによる従業員エンゲージメントの向上

(4) 経営基盤の強化

- ・DX化の推進による生産性の向上
- ・積極的なM&Aによる外部資源の活用

流通株式時価総額の上場維持基準を充足するため、収益力および技術力の向上を図り、持続的な利益成長の基盤づくりに努めてまいりました。また、決算説明資料の開示、中間配当の実施などIRを目的とした情報開示や利益還元策も講じてまいりました。

上記の施策の結果、当社の経営基盤は着実に向上しておりますが、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たす株価上昇を達成するに至らなかったと認識しております。

3. 課題及び取組内容

当社は、引き続き「中期経営計画」に基づき、後述の施策を実施することで、2026年3月期までに流通株式時価総額の上場維持基準の適合を図る所存です。「中期経営計画」は、2022年3月期決算発表と併せて、2022年5月12日に公表いたしました。M&Aや新技術への投資等を実施した結果、更なる将来を見据えた投資の拡大や株主還元方針を変更するため、2023年5月25日に中期経営計画の見直しを決議し公表しております。流通株式時価総額における構成要素である「株価」を向上させるべく、企業価値の向上に向けた取り組みを進めていくことが重要であると判断しております。

(1) 中期経営計画の取り組み

当社は、2026年3月期までの中期経営計画を定めており、2026年3月期には連結売上高75億円、連結営業利益3億円の達成を目指しており、次のような取り組みを実施しております。

① 既存事業における収益の確保

当社は、既存事業である建物総合管理サービス事業と人材サービス事業における総合的な提案力を活かし、サンシャインシティモデルを軸としたワンストップソリューションの提案により既存事業の拡大を図っております。また、エリア戦略として、当社の重点エリアである池袋、日本のビジネスの中心地である丸ノ内・有楽町地区を中心にエリア管理体制の拡充を図ってまいります。

② 新技術の導入により付加価値の高いサービスを提供

警備事業において、警備ロボットやA I警備システムを導入し、人的警備と機械の融合により付加価値の高いサービスを提供することで”業務の効率化”と”コスト削減”を実現し常駐警備の受注を推進しております。

③ M&A・アライアンス戦略による事業領域の拡大

オフィスビルの内装工事について豊富なノウハウを持つ友和商工株式会社の全株式を2023年2月28日付で取得し、ワンストップソリューションメニューの拡充および事業領域の拡大を進めております。引続き、新技術の導入による付加価値の向上、経営基盤の強化のため積極的に推進いたします。

④ 女性の活躍推進

女性従業員の職域拡大を推進するため、専門部門を設置し、働きやすい環境作りを進めつつ、きめ細やかなサービスを提供することにより業績の拡大を図ります。

⑤ 株主還元方針

配当性向の目安を30%に引き上げております。安定配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指すとともに、さらなる配当性向の引き上げを含めて、株主還元の充実に向けた検討を継続していきます。

○2026年3月期までの定量目標

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2026年3月期
	実績	実績	予想	計画
連結売上高	5,743	6,028	7,318	7,500
連結営業利益	217	191	218	300
営業利益率	3.8%	3.2%	3.0%	4.0%
配当性向	19.5%	32.5%	30%以上	30%以上

(2) IR活動強化における情報開示の拡充

当社は、株価上昇を促すことに必要となる適時・適切な情報発信の質と量の充実に努めることにより、投資家への認知度を高めてまいります。特に、当社株式の売買高や適正な株価形成に大きな影響力を持つ個人投資家を意識したIR活動の充実を図ります。また、株主の皆様との対話に努め、経営の透明性を高めるための情報提供を適宜行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレート・ガバナンスを充実させることは、重要であると認識しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に対応を進めております。

当社は、以上の取り組みを進めることにより収益向上を着実に進め、企業価値を向上させ、上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上